



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	844,819	46.5	21,358	23.4	21,219	16.8	11,586	—
26年3月期	576,852	9.8	17,313	62.3	18,160	60.2	295	△95.2

(注) 包括利益 27年3月期 31,600百万円 (—%) 26年3月期 2,251百万円 (△88.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.06	97.64	5.4	4.2	2.5
26年3月期	3.05	3.03	0.2	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 54百万円 26年3月期 104百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	631,877	251,659	39.7	2,033.25
26年3月期	377,716	182,277	47.8	1,858.37

(参考) 自己資本 27年3月期 250,762百万円 26年3月期 180,406百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,957	△48,650	24,161	44,334
26年3月期	33,415	△9,628	△3,557	35,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,426	821.0	1.3
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,101	25.5	1.3
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。平成27年3月期の配当及び平成28年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しております。また、平成26年3月期の配当実績につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	425,000	22.0	5,600	△4.3	5,400	△9.9	6,700	△47.1	54.33
通期	900,000	6.5	23,000	7.7	22,600	6.5	13,000	12.2	105.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司、除外一社(社名)

(注)平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴うものです。詳細は、添付資料P. 17「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度の期首より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を適用しております。詳細は、添付資料P. 19「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	125,201,396 株	26年3月期	103,370,388 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,870,521 株	26年3月期	6,292,271 株
② 期末自己株式数	27年3月期	118,161,147 株	26年3月期	97,075,959 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,776	△20.4	2,344	△47.4	2,857	△43.3	106	△96.7
26年3月期	11,026	42.9	4,454	290.3	5,036	213.3	3,237	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.90	0.90
26年3月期	33.35	33.21

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	369,311	230,446	62.2	1,861.28
26年3月期	279,117	173,355	61.9	1,778.77

(参考)自己資本 27年3月期 229,553百万円 26年3月期 172,679百万円

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
7. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《当期の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	844,819	146.5
営業利益	21,358	123.4
経常利益	21,219	116.8
当期純利益	11,586	—

当期における当社グループの連結業績は、百貨店事業やスーパーマーケット事業を中心に好調に推移したことに加えて、昨年6月のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

昨年4月の消費税率の引き上げにより、第1四半期(4-6月)は影響を受けましたが、第2四半期以降は百貨店事業を中心に都市部の店舗において回復基調が鮮明となり、さらに昨年10月からの免税対象品目の拡大もあり外国人観光客による売上が増加したことも大きく寄与し、当社グループの連結売上高は844,819百万円、前期比146.5%となりました。また、消費増税の影響を見据え、グループ全体のコスト構造の見直しを進めたことで、営業利益は21,358百万円、前期比123.4%、経常利益は21,219百万円、前期比116.8%となりました。

当期純利益につきましては、イズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の「負ののれん」が発生するなど10,846百万円を特別利益に計上いたしました。また、店舗等閉鎖損失など14,483百万円を特別損失に計上した結果、11,586百万円、前期に比べ11,290百万円の増加となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、平成26年6月1日付の当社とイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントを「その他事業」セグメントへ移管し、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	421,008	98.5
営業利益	15,734	118.8

株式会社阪急阪神百貨店では、グランドオープンから3年目を迎えた阪急うめだ本店が、成熟化するマーケットの中で、わくわくする、行きたくなるコトがいっぱいの「劇場型百貨店」として認知が進みました。また、関西地区だけではなく、中・四国地区など国内の広域、そしてアジアを中心としたインバウンドのお客様にも情報発信を行うことで入店客数が順調に増え続け、売上高も増加しております。その結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は197,839百万円、前期比で102.9%となりました。

一方、阪神梅田本店では、消費増税の影響に加え、建て替え準備工事が昨年4月からスタートし、本年2月の本格着工に伴い売場面積が約40%減少したこともあり、売上高は71,590百万円、前期比86.9%となりました。

支店では、郊外型店舗は、消費増税の影響を受け、回復に時間を要しておりますが、都市型店舗である博多阪急と阪急メンズ東京の2店舗は好調に推移いたしました。博多阪急は、消費増税前の駆け込み需要による反動が見られた本年3月を除き、平成24年8月から本年2月まで31ヶ月連続で売上高が前年実績を上回りました。また、阪急メンズ東京は、ファッション感度の高い商品構成がお客様の支持を受けていることに加えて、インバウンド顧客による免税売上高が前期

比で約2倍となるなど、順調に売上高を伸ばしました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	108,674	108.4
営業利益	2,396	112.7

食品スーパーの「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、当期も兵庫県内に3店舗、大阪市内に2店舗、京都市内に2店舗の計7店舗を新規出店し、既存店舗を3店舗改装するなど営業力の強化を図り、生鮮品や惣菜などを中心に売上高を伸ばしました。また、成長戦略の要となる新たなタイプの都市型スーパー「高質食品専門館」は、本年3月末現在で全78店舗中48店舗となりました。さらに、今後の業容拡大に対応できる物流センターの整備や、発注から在庫管理に至るまでの円滑な店舗オペレーションの構築に取り組んでおります。

食品製造子会社では、株式会社阪急ベーカリーが展開する100円パン事業が、引き続き順調に事業規模を拡大いたしました。

【イズミヤ事業】

《イズミヤ事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	270,731	—
営業利益	3,145	—

イズミヤ株式会社では、新たに3店舗を出店し、既存3店舗を改装するなど営業力の強化を図りました。消費税率の引き上げ後、衣料品や保存食品等を中心に反動減が見られましたが、惣菜事業の直営化や昨年2月より本格稼働した食品プロセスセンターの活用により、商品調達力の強化と店舗オペレーションの改善を図り、利益率の向上を図ってまいりました。

一方、本年1月にイズミヤ小山店（栃木県小山市）の営業を終了することを決定したことに伴い、同店の閉鎖に係る費用見込額6,091百万円を店舗等閉鎖損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記イズミヤ事業の業績には、イズミヤ株式会社及びその子会社の平成26年6月1日から平成27年3月31日までの期間の損益が連結対象として含まれております。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	44,405	90.0
営業利益	2,355	55.8

昨年6月に、株式会社家族亭の子会社であった中野食品株式会社と寿製麺株式会社の2社の株式を譲渡した影響もあり、その他事業全体では減収減益となりましたが、婦人靴専門店の株式会社カルネや化粧品セレクトショップを運営するエフ・ジー・ジェイ株式会社、100円パン販売専門店の株式会社阪急B&Cプランニングなどの小売専門店業態各社において、積極的な店舗網の拡大を図りました。また、株式会社大井開発は、ビジネスホテル「アワーズイン阪急シングル館」と昨年3月にオープンした「アワーズイン阪急ツイン館」の2館を合わせた客室稼働率が94.7%と着実に利用客が増加しており、売上高、営業利益ともに前年実績を大きく上回りました。

②次期の見通し

百貨店事業では、阪神梅田本店において本年2月からの本格的な建て替え工事に伴い、売場面積は約40%減少しますが、阪急本店など都市型店舗を中心に、さらなる商圏の広域化を推し進め、阪急オアシスを中心としたスーパーマーケット事業とイズミヤ事業による新規出店や商品調達・製造および物流機能の統合による利益率の向上などに積極的に取り組んでまいります。

以上の経営施策を踏まえて、平成28年3月期の通期連結業績は以下のとおりを予想しております。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	900,000	106.5
営業利益	23,000	107.7
経常利益	22,600	106.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,000	112.2

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、631,877百万円（前期末比254,160百万円増）となりました。これは、イズミヤ株式会社との経営統合により総資産が199,815百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、投資有価証券が時価の上昇及び寧波開発株式会社への出資等により35,481百万円増加したことなどによるものです。

また、負債合計は、380,218百万円（前期末比184,779百万円増）となりました。これはイズミヤ株式会社との経営統合により負債合計が136,925百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、新規発行に伴い社債が10,000百万円、新規借入などにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が29,516百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、251,659百万円（前期末比69,381百万円増）となりました。これは主に、当期純利益の計上11,586百万円のほか、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式交換完全親会社となるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加したことに加え、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が18,146百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、44,334百万円（前期末比8,951百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,957百万円の収入（法人税等の支払額の増加等により、前期比8,458百万円の収入の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、48,650百万円の支出（前期比39,022百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入や社債の発行等により、24,161百万円の収入（前期は3,557百万円の支出）となりました。

また、イズミヤ株式会社との経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が8,374百万円ありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	43.9%	49.9%	51.4%	47.8%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	41.6%	54.9%	42.3%	44.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6	2.6	1.7	1.2	6.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	40.0倍	44.8倍	55.9倍	67.0倍	19.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業年度ごとの業績及び適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

今後につきましては、阪急うめだ本店の建て替えによる百貨店事業の収益力向上、また、イズミヤ株式会社との経営統合に伴うグループ事業の規模拡大を踏まえ、中長期的に成長していくための事業投資と連結業績に見合った株主還元とのバランスを勘案した最適な成果の配分を行ってまいります。

なお、当期の1株当たり年間配当額につきましては25円、次期の1株当たり年間配当額につきましては35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

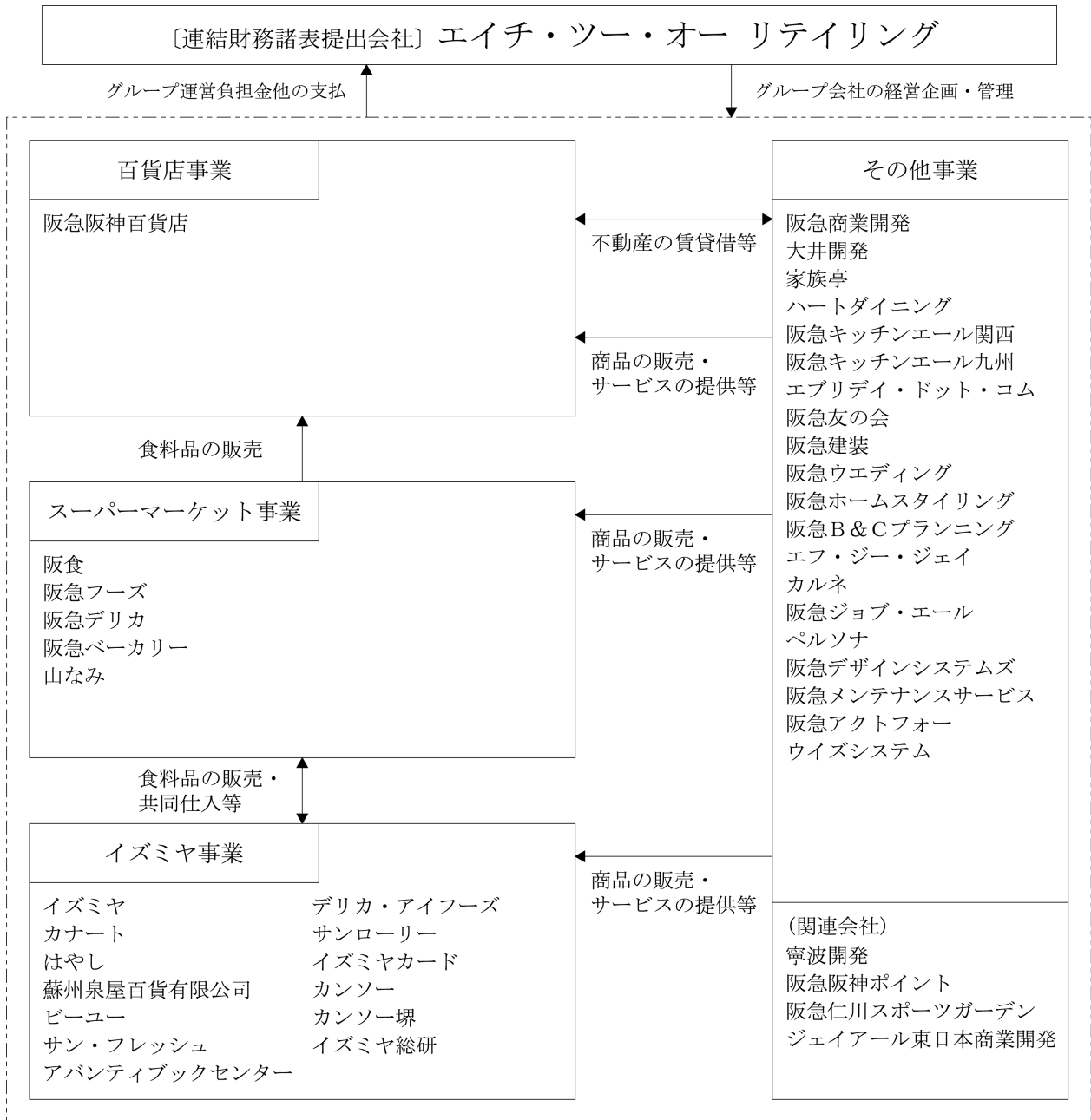
当社の企業集団は、当社、子会社59社、関連会社4社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びイズミヤ事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	阪食 阪急フーズ、阪急デリカ、阪急ベーカリー	5社
イズミヤ事業	総合小売業 食料品製造業 飲食店業 その他	イズミヤ デリカ・アイフーズ サンローリー ビーユー、アバンティブックセンター	15社
その他事業	持株会社 商業不動産賃貸管理業 ホテル業 飲食店業 装工業 個別宅配業 友の会業 人材派遣業 外食業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング 阪急商業開発 大井開発 ハートダイニング 阪急建装 阪急キッチンエール関西、阪急キッチンエール九州 阪急友の会、阪神みどり会 阪急ジョブ・エール 家族亭 阪急デザインシステムズ	39社

※イズミヤとの株式交換による経営統合に伴いイズミヤグループ16社を、会社設立に伴いエイチ・ツー・オー スタイルネット及びエイチ・ディ ベースモードを、また重要性の増加に伴いエイチ・ツー・オー システムを、それぞれ連結の範囲に含めております。また、中野食品及び寿製麺につきましては保有株式売却に伴い、サン・ロジサービスにつきましては連結子会社のイズミヤとの合併に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

(注) 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、現在、関西ドミナントエリアを中心にして、阪急、阪神両本店を中心とした百貨店事業を核に、イズミヤ、阪急オアシスを展開するスーパーマーケット事業、商業施設の運営やホテル事業、化粧品や婦人靴などの小売専門店事業、そして外食事業等を展開しています。これらの様々な事業の発展を通して、日常から非日常まで生活全般に関わりを持つ、生活総合産業化を目指してまいります。

また、もうひとつの成長戦略である海外事業への進出に向けた計画と実行に加えて、新たな事業領域への挑戦により、さらに次なる10年を見据えた事業への取り組みを開始します。

地球環境になくしてはならない水（H2O）に置き換えた「エイチ・ツー・オー（H2O）」という社名の通り、社会になくしてはならない企業グループであり続けるための競争力を維持向上させるとともに、新しい成長戦略を描きそれを実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境にて将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、成長性と収益性を高め、セグメント毎の営業利益、売上高営業利益率を重視した企業活動をおこない、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内における少子高齢化や消費の二極化、また業種・業態を超えた厳しさを増す経営環境の変化を踏まえて、当社グループは、グループ全体の中長期事業戦略のもとに、経営資源を最適に配分し、業務効率の改善などインフラの再整備を図るとともに、今後さらに関西エリアにおいて圧倒的なコンテンツを整え、お客様の生活全般をカバーできる生活総合産業の構築を目指してまいります。

百貨店事業では、常に時代やマーケットに対応した店舗として収益力の強化を図るべく、店舗の建て替えや改装を進めてまいります。スーパーマーケット事業では、都心回帰等の社会情勢の変化に対応するべく、引き続き都心部への積極的な出店を進めるとともに、イズミヤ事業との食品加工工場、物流網、そして仕入れなどの共同取り組みにより、コスト削減並びに利益率の改善に努め、両事業の収益力の向上に取り組んでまいります。

さらに、今後は日本国内だけではなく、アジアを中心に海外にも様々な形で積極的に事業展開を推し進め、成長を図っていききたいと考えております。

今後も、当社グループは、ステークホルダーのニーズや社会情勢の変化に柔軟に対応できる、そして、厳しい環境の中でも将来にわたり持続的な成長が可能な企業集団を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

- ①当社は、中華人民共和国浙江省寧波市への百貨店の出店を予定しております。その出店にあたり、当社と株式会社海外需要開拓支援機構等が出資する寧波開発株式会社と中国現地企業である寧波都市房産開発有限公司による合弁契約に基づき、中国での商業施設の運営を行うための現地企業として、平成26年10月13日付で、寧波阪急商業有限公司を設立いたしました。
- ②当社は、平成27年2月13日付で、株式会社梅の花の子会社化に向けた検討を開始することについて、同社と基本合意書を締結いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,402	44,381
受取手形及び売掛金	30,987	39,158
商品及び製品	15,270	35,623
仕掛品	177	139
原材料及び貯蔵品	1,060	1,263
繰延税金資産	3,936	5,701
未収入金	2,746	7,247
その他	2,529	6,818
貸倒引当金	△82	△427
流動資産合計	92,027	139,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,063	325,844
減価償却累計額	△85,766	△208,892
建物及び構築物（純額）	74,296	116,951
機械装置及び運搬具	4,785	8,494
減価償却累計額	△2,588	△5,101
機械装置及び運搬具（純額）	2,197	3,392
土地	37,460	124,406
建設仮勘定	140	503
その他	22,928	45,362
減価償却累計額	△16,538	△35,523
その他（純額）	6,389	9,839
有形固定資産合計	120,484	255,093
無形固定資産		
のれん	7,942	7,127
その他	7,154	12,703
無形固定資産合計	15,097	19,830
投資その他の資産		
投資有価証券	88,949	127,086
長期貸付金	2,730	3,268
差入保証金	47,217	74,486
繰延税金資産	9,862	10,184
その他	1,612	2,456
貸倒引当金	△265	△434
投資その他の資産合計	150,107	217,047
固定資産合計	285,689	491,971
資産合計	377,716	631,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,213	61,921
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	5	-
コマーシャル・ペーパー	-	6,500
1年内返済予定の長期借入金	35,483	14,773
未払金	8,357	18,068
未払法人税等	5,064	5,126
繰延税金負債	1	0
商品券	18,909	20,361
賞与引当金	5,250	5,465
役員賞与引当金	127	147
店舗等閉鎖損失引当金	-	5,208
ポイント引当金	1,272	2,276
資産除去債務	5	512
その他	22,910	33,363
流動負債合計	141,603	173,826
固定負債		
社債	-	18,700
長期借入金	5,501	110,996
繰延税金負債	18,339	26,676
再評価に係る繰延税金負債	310	281
退職給付に係る負債	18,221	22,984
役員退職慰労引当金	176	176
商品券等回収引当金	2,082	2,675
長期未払金	2,936	6,306
長期預り保証金	5,834	12,900
資産除去債務	406	2,424
その他	26	2,269
固定負債合計	53,835	206,391
負債合計	195,439	380,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,273	93,100
利益剰余金	96,901	105,715
自己株式	△154	△3,478
株主資本合計	162,817	213,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,636	39,783
繰延ヘッジ損益	-	649
土地再評価差額金	81	109
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△2,914
その他の包括利益累計額合計	17,589	37,627
新株予約権	676	892
少数株主持分	1,194	3
純資産合計	182,277	251,659
負債純資産合計	377,716	631,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	576,852	844,819
売上原価	419,902	603,401
売上総利益	156,949	241,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	41,202	72,520
賃借料	25,173	36,152
その他	73,260	111,387
販売費及び一般管理費合計	139,635	220,059
営業利益	17,313	21,358
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	982	960
諸債務整理益	1,255	1,240
持分法による投資利益	104	54
その他	774	1,378
営業外収益合計	3,181	3,720
営業外費用		
支払利息	452	1,201
商品券等回収引当金繰入額	1,036	1,377
その他	844	1,280
営業外費用合計	2,334	3,859
経常利益	18,160	21,219
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,030
投資有価証券売却益	-	409
関係会社株式売却益	-	295
固定資産売却益	-	110
関係会社清算益	126	-
特別利益合計	126	10,846
特別損失		
店舗等閉鎖損失	152	7,872
店舗建替関連損失	9,411	3,204
減損損失	1,295	2,333
進路設計支援費用	-	616
固定資産除却損	432	456
新店舗開業費用	171	-
特別損失合計	11,462	14,483
税金等調整前当期純利益	6,824	17,582
法人税、住民税及び事業税	5,433	6,801
法人税等調整額	1,068	△780
法人税等合計	6,502	6,021
少数株主損益調整前当期純利益	322	11,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△25
当期純利益	295	11,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322	11,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	18,146
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	28
為替換算調整勘定	269	0
退職給付に係る調整額	-	1,213
持分法適用会社に対する持分相当額	-	648
その他の包括利益合計	1,929	20,038
包括利益	2,251	31,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,225	31,624
少数株主に係る包括利益	25	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	48,260	99,032	△132	164,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,426		△2,426
当期純利益			295		295
自己株式の取得・処分		13		△22	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	△2,131	△22	△2,140
当期末残高	17,796	48,273	96,901	△154	162,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,976	81	△269	—	19,787	531	1,145	186,422
当期変動額								
剰余金の配当								△2,426
当期純利益								295
自己株式の取得・処分								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,660	—	269	△4,128	△2,197	145	48	△2,004
当期変動額合計	1,660	—	269	△4,128	△2,197	145	48	△4,144
当期末残高	21,636	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,277

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	48,273	96,901	△154	162,817
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	48,273	96,904	△154	162,820
当期変動額					
剰余金の配当			△2,773		△2,773
当期純利益			11,586		11,586
自己株式の取得・処分		7		△3,493	△3,486
株式交換による増加		44,819		169	44,988
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,826	8,811	△3,324	50,314
当期末残高	17,796	93,100	105,715	△3,478	213,134

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,636	—	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,277
会計方針の変更による累積的影響額									3
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,636	—	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,280
当期変動額									
剰余金の配当									△2,773
当期純利益									11,586
自己株式の取得・処分									△3,486
株式交換による増加									44,988
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高									△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,146	649	28	0	1,213	20,038	216	△1,190	19,064
当期変動額合計	18,146	649	28	0	1,213	20,038	216	△1,190	69,378
当期末残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,824	17,582
減価償却費	13,598	15,149
減損損失	1,295	2,333
店舗建替関連損失	9,328	2,458
店舗等閉鎖損失	151	2,116
関係会社清算損益(△は益)	△126	-
のれん償却額	1,246	686
負ののれん発生益	-	△10,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,589	△1,483
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,562	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,810	△1,619
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	2
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	208	592
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	5,168
ポイント引当金の増減額(△は減少)	105	28
受取利息及び受取配当金	△1,046	△1,046
支払利息	452	1,201
持分法による投資損益(△は益)	△104	△54
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△295
固定資産売却損益(△は益)	-	△110
固定資産除却損	432	456
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△409
売上債権の増減額(△は増加)	△8,043	3,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	8,250	△9,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,058	888
その他	1,631	4,164
小計	36,839	32,029
利息及び配当金の受取額	1,016	979
利息の支払額	△498	△1,264
法人税等の支払額	△3,941	△6,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,415	24,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	34	1
有形固定資産の取得による支出	△9,891	△32,931
有形固定資産の売却による収入	102	229
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△2,517
無形固定資産の売却による収入	-	21
資産除去債務の履行による支出	△78	△57
投資有価証券の取得による支出	△510	△10,708
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,819	987
長期貸付けによる支出	△215	△379
長期貸付金の回収による収入	143	170
差入保証金の差入による支出	△445	△5,908
差入保証金の回収による収入	867	2,243
子会社株式の取得による支出	△51	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	215
その他	109	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,628	△48,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	84
長期借入れによる収入	-	71,550
長期借入金の返済による支出	△812	△49,927
社債の発行による収入	-	9,938
社債の償還による支出	△34	△100
少数株主からの払込みによる収入	53	-
自己株式の売却による収入	0	23
自己株式の取得による支出	△22	△3,509
配当金の支払額	△2,426	△2,773
少数株主への配当金の支払額	△18	△9
その他	△297	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557	24,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,295	569
現金及び現金同等物の期首残高	15,082	35,383
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	8,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	35,383	44,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数59社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食、イズミヤ株式会社
当期より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・イズミヤ株式会社と株式交換による経営統合を行いました。これに伴い以下の16社を連結子会社に含めております。

イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司、カナート株式会社、株式会社サンローリー、株式会社カンソー、株式会社デリカ・アイフーズ、株式会社アバンティブックセンター、株式会社イズミヤ総研、株式会社サン・フレッシュ、株式会社サン・ロジサービス、株式会社カンソー堺、イズミヤカード株式会社、株式会社ビーユー、株式会社はやし、木次リテイル・サービス株式会社、有限会社ファウンテンフォレスト

- ・株式会社エイチ・ツー・オー スタイルネット (会社設立に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ディ ベースモード (会社設立に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ツー・オー システム (重要性の増加に伴うもの)

当期より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・中野食品株式会社 (保有株式売却に伴うもの)
- ・寿製麺株式会社 (保有株式売却に伴うもの)
- ・株式会社サン・ロジサービス (連結子会社のイズミヤ株式会社との合併に伴うもの)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社名 株式会社阪急阪神ポイント

当期より、以下の会社を持分法適用関連会社の範囲に含めております。

- ・寧波開発株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が主として2月末日であった、イズミヤ株式会社及びその子会社については、同社及びその子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当期間は経営統合を行った平成26年6月1日から平成27年3月31日までの10か月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として個別法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は24百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

過去勤務費用は、1年で費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社連結子会社の株式会社ペルソナにおいて、カード事業の自社運営を開始したことに伴い、前連結会計年度において「売上原価」に含めておりました人件費等については、当連結会計年度においては営業費用として「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた935百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(追加情報)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、また平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から32.3%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,404百万円、法人税等調整額が351百万円、その他有価証券評価差額金が1,937百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が179百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前期		当期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,893	1. 有形固定資産の減価償却累計額	249,517
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 1年内返済予定の長期借入金360百万円及び長期借入金383百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金524百万円及び長期借入金22,871百万円の担保	
建物	1,848	建物及び構築物	13,432
土地	1,656	土地	30,853
		その他	29
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	194	差入保証金	169

(連結損益計算書関係)

減損損失

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、前期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 のれん	大阪市北区 他	9,990
㈱阪食	東中浜店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市城東区 他	365
寿製麺㈱ 他	工場 他	工場 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 のれん	兵庫県宍粟市 他	368

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪神梅田本店の建て替え工事のスケジュールが確定したことに伴い、建て替え工事期間中のキャッシュフローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、減損損失を認識いたしました。また、競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗や、売場面積を縮小する一部店舗についても、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、寿製麺㈱他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・工場他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に4.5%であります。

この結果、グループ合計で10,724百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店の阪神梅田本店に係る減損損失9,328百万円は、特別損失の店舗建替関連損失に、売場面積を縮小する一部店舗に係る減損損失100百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に、それぞれ含めて表示しております。

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市北区 他	3,070
イズミヤ㈱	小山店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	栃木県小山市 他	2,149
㈱阪食	東中浜店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市城東区 他	407
㈱阪急キッチン エール九州 他	阪急キッチンエール 九州 他	商品セン ター 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他 のれん	福岡市博多区 他	1,281

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪神梅田本店の建て替え準備工事で新たに取得した固定資産の一部について、建て替え工事期間中のキャッシュフローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、減損損失を認識いたしました。また、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗や、売場面積を縮小する一部店舗についても、減損損失を認識いたしました。

イズミヤ㈱については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、㈱阪急キッチンエール九州他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に4.5%であります。

この結果、グループ合計で6,907百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店の阪神梅田本店に係る減損損失2,458百万円は、特別損失の店舗建替関連損失に、売場面積を縮小する一部店舗に係る減損損失100百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に、それぞれ含めて表示しております。

また、イズミヤ㈱の小山店他に係る減損損失2,016百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,740,777	—	—	206,740,777

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	12,583,415	25,883	24,756	12,584,542

(注)1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注)2. 当期減少株式数のうち24,000株はストックオプションの行使による減少、また756株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	増加	減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			40
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			81
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			94
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			109
	ストックオプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			191
	ストックオプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			158
合計				—			676

(注) スtockオプションとしての2014年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,213	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,740,777	43,662,016	125,201,397	125,201,396

- (注)1. 当期増加株式数は、平成26年6月1日付のイズミヤ(株)との株式交換実施に伴う新株発行による増加であります。
 (注)2. 当期減少株式数は、平成26年6月24日開催の定時株主総会決議により、平成26年9月1日付で実施した株式併合(2株を1株に併合)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	12,584,542	1,557,121	12,271,142	1,870,521

- (注)1. 当期増加株式数のうち、1,500,000株は自己株式立会外買付取引による取得であり、55,242株は単元未満株式の買取りによる取得、また1,879株は1株未満端数株式の買取りによる取得であります。
 (注)2. 当期減少株式数のうち、11,867,545株はイズミヤ(株)及び(株)家族亭との株式交換による減少であり、380,063株は株式併合による減少、16,500株はストックオプションの行使による減少、また7,034株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	増加	減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			37
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			76
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			88
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			107
	ストックオプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			191
	ストックオプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			158
	ストックオプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			233
	合計			—			892

- (注) スtockオプションとしての2015年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,560	12.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。下段(平成26年10月28日取締役会決議分)につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しております。また、上段(平成26年5月9日取締役会決議分)につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	35,402百万円	44,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△19百万円	△47百万円
現金及び現金同等物	35,383百万円	44,334百万円

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社及びイズミヤ株式会社(以下、「イズミヤ」といいます。)は、平成26年1月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)により、両社が対等の精神に則り経営統合を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成26年3月26日開催の両社の臨時株主総会においてそれぞれ承認され、当社はイズミヤと、平成26年6月1日に経営統合いたしました。

なお、本株式交換契約の効力発生日に先立ち、イズミヤの普通株式は、株式会社東京証券取引所において、平成26年5月28日に上場廃止(最終売買日は平成26年5月27日)となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イズミヤ株式会社

事業の内容 衣料品、食料品、電器、家具、レジャー用品、日用雑貨等の総合小売業のチェーンストア

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、阪急・阪神百貨店両本店を中心に、百貨店・食品スーパー・個別宅配などの多様な小売事業を展開しながら、阪急・阪神ブランドを活用して、関西マーケットにおけるシェアの拡大を進めております。また、イズミヤは、関西を中心基盤としてGMS(ゼネラルマーチャндаイズストア)とスーパーマーケットの店舗ネットワーク網を構築し、関西における一層のシェア拡大に取り組んでおります。

一方で、両社は、少子高齢化に伴う消費活力の減退、ネット通販の拡大を中心とする購買スタイルの変化等、お客様の消費動向が急速に変化する中、市場シェアの確保、様々なニーズの変化を確実に捉える商品・売場・販売チャネルのご提供により、お客様からの支持をより強固なものとするのが急務であると認識してお

ります。

両社で今後の成長戦略について真摯に協議・交渉を重ねた結果、株式交換による経営統合を行うことが両社の中長期の企業価値向上にとって最善の選択肢と考えるに至りました。地域社会への貢献という共通の理念を持つ両社が、対等の精神に基づき両社の経営資源を融合させることにより、関西という地域の中で多様な業種業態、取扱商品群を揃えた地域社会になくしてはならない総合小売サービス業グループを構築することを目指してまいります。

③企業結合日

平成26年6月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

イズミヤ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、イズミヤの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるイズミヤの株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有するイズミヤの普通株式1株につき、当社の普通株式0.63株を割当交付することで、イズミヤの発行済株式の全部を取得することとなるため、当社が取得企業となりました。

(2)連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

イズミヤ及びその子会社の決算日は主として3月31日であります。当期の連結損益計算書においては、平成26年6月1日から平成27年3月31日までの同社グループの業績が含まれております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	43,412百万円
取得に直接要した費用	財務・法務デューデリジェンス、価値算定費用等	47百万円
取得原価		43,460百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.63株を割当交付します。

②株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社はSMBC日興証券株式会社を、イズミヤは株式会社KPMG FASを、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下の通りです。

交付株式数合計	53,662,016株
内 新株式の発行	43,662,016株
自己株式の充当	10,000,000株

(5)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額

10,030百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,370百万円
固定資産	155,132百万円
資産合計	204,502百万円
流動負債	62,713百万円
固定負債	88,293百万円
負債合計	151,007百万円

(7) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	928,370百万円
営業利益	19,439百万円
経常利益	19,046百万円
税金等調整前当期純利益	18,732百万円
当期純利益	11,586百万円
1株当たり当期純利益	93.17円

(概算額の算定方法)

企業結合が当期開始の日に完了したと仮定し、当社の通期連結業績に、イズミヤグループの経営統合前の平成26年3月～5月の連結業績を加えた後、同期間の業績が負ののれん発生益に与える影響を調整して算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(主な特別損益)

イズミヤグループにおいて、平成26年3月～5月の期間に、特別損失として、固定資産の減損損失20,465百万円を計上しております。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社家族亭（当社の連結子会社）
事業の内容	飲食店の営業及び食料品の販売 厨房設備器具及び食堂使用の什器備品の販売 店舗の設計施工ならびに経営コンサルタント業務 フランチャイズ・チェーンシステムによる飲食店及び食料品店の経営

② 企業結合日

平成26年8月1日

③ 企業結合の法的形式

株式交換

④ 結合後企業の名称

株式会社家族亭

⑤ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	73.44%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.56%
取得後の議決権比率	100.00%

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年8月に、株式会社家族亭（以下、「家族亭」）の普通株式に対する公開買い付けを実施し、家族亭は当社のグループ企業となりました。その後、当社グループと家族亭は、共通の方針のもと、小麦・米などをはじめとした食材や資材の共同仕入れの実施によるコスト削減や、百貨店のハウスカード顧客への販促施策実施による相互送客、グループ内のシェアードサービス活用による業務の効率化等を推進するなど、既にグループ企業として経営戦略を共有し、共同で各種施策に取り組むことで、一定の成果をあげております。

家族亭におけるより一層の収益性の強化ならびに当社グループの企業価値の最大化を図るためには、これまで以上に当社と家族亭が強固な協力体制を構築し、家族亭の経営戦略について機動的な意思決定を可能とする枠組みの構築が必須であり、そのために当社が家族亭を完全子会社化することが、最善の策であるとの結論にいたったため、今回の企業結合を行うことといたしました。

本株式交換により、家族亭は上場廃止となることで、業績への影響が大きい大胆な店舗のスクラップアンドビルドや改装の実施、抜本的な事業の見直し・再編などを、短期的な業績変動に捉われることなく積極的に実施することができるようになることで、グループ収益の最大化を企図した中長期的な視野からの戦略的な投資・事業展開が可能となります。また、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除するとともに、上場維持管理コストや人的リソースを効果的に事業へ再配分していくことで、より効率的な経営基盤の構築を目指すことができます。

なお、当社は、本株式交換により交付する当社の普通株式全てについて、当社が保有する自己の普通株式を充当しております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,576百万円
取得に直接要した費用	価値算定費用	3百万円
取得原価		1,579百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

家族亭の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付します。

②株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社は株式会社アイ・アール ジャパンを、家族亭は三菱UFJ信託銀行株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③交付した株式数

1,867,545株

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

486百万円

②発生原因

家族亭の外食事業がもたらす超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

3. 共同支配企業の形成

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 寧波阪急商業有限公司の管理

事業の内容 寧波阪急商業有限公司の事業活動に関する管理、その他

②企業結合日

平成26年10月29日

③企業結合の法的形式

当社と株式会社海外需要開拓支援機構による共同支配企業の形成

④結合後企業の名称

寧波開発株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、海外における事業展開を成長戦略の柱のひとつに掲げておりますが、その第一歩として、中国寧波市への阪急百貨店の出店を予定しております。

その出店にあたり、日本国内に寧波開発株式会社（以下、「寧波開発」）を新たに設立し、寧波開発と中国の現地企業である寧波都市房産開発有限公司が、合弁会社「寧波阪急商業有限公司」（以下、「寧波阪急商業」）を中国国内に共同で設立して商業施設の運営を行ってまいります。

平成26年10月29日付で、寧波開発は寧波阪急商業設立後に第三者割当による増資を行い、当社、株式会社海外需要開拓支援機構、阪急阪神ホールディングス株式会社及び伊藤忠商事株式会社が出資いたしました。この結果、寧波開発は当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、本合弁会社設立による当社の平成27年3月期の連結業績に与える影響は、軽微であります。

また、寧波開発の概要等は以下の通りです。

商号	寧波開発株式会社
代表者	代表取締役社長 鈴木 篤
本店所在地	大阪府大阪市北区角田町8番7号
設立年月	平成26年8月20日
資本金	10百万円
事業内容	寧波阪急商業有限公司への出資及び融資
大株主及び持株比率	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 47.6% 株式会社海外需要開拓支援機構 47.6% 阪急阪神ホールディングス株式会社 4.4% 伊藤忠商事株式会社 0.4%

⑥共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と株式会社海外需要開拓支援機構との間で、両社が寧波開発の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、寧波開発は、共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、連結の範囲には含めず、持分法に準じた処理方法を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びイズミヤ事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。「イズミヤ事業」は総合小売業、食料品製造業、飲食店業等を行っております。「その他事業」は商業不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業、友の会業、個別宅配業、外食業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴うものであり、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社は、主として決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成26年6月1日から平成27年3月31日までの10か月間を連結しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で7百万円、「スーパーマーケット事業」で3百万円、それぞれ減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	427,266	100,223	49,361	576,852	—	576,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	4,608	22,241	27,316	△27,316	—
計	427,732	104,832	71,603	604,168	△27,316	576,852
セグメント利益	13,246	2,127	4,219	19,593	△2,279	17,313
セグメント資産	149,465	49,591	306,648	505,706	△127,989	377,716
その他の項目						
減価償却費	7,147	1,963	4,525	13,636	△38	13,598
のれん償却額	503	507	235	1,246	—	1,246
持分法適用会社への投資額	—	—	339	339	—	339
減損損失	9,990	365	368	10,724	—	10,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,457	5,281	6,823	13,562	△29	13,532

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,279百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△127,989百万円には、投資と資本の相殺消去△95,471百万円、債権債務の相殺消去△30,655百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,788百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額△38百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	421,008	108,674	270,731	44,405	844,819	—	844,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	4,573	20	22,026	27,083	△27,083	—
計	421,471	113,247	270,751	66,432	871,902	△27,083	844,819
セグメント利益	15,734	2,396	3,145	2,355	23,631	△2,273	21,358
セグメント資産	150,138	56,294	199,858	417,109	823,401	△191,524	631,877
その他の項目							
減価償却費	4,704	2,224	3,844	4,414	15,187	△37	15,149
のれん償却額	—	507	—	179	686	—	686
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11,730	11,730	—	11,730
減損損失	3,070	568	2,252	1,016	6,907	—	6,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,237	7,494	2,915	22,302	38,949	△35	38,914

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△191,524百万円には、投資と資本の相殺消去△138,123百万円、債権債務の相殺消去△51,785百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,773百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額△37百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)						
当期償却額	503	507	235	1,246	—	1,246
当期減損額	6,794	—	74	6,869	—	6,869
当期末残高	—	6,254	1,687	7,942	—	7,942

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	179	686	—	686
当期減損額	—	—	—	561	561	—	561
当期末残高	—	5,747	—	1,379	7,127	—	7,127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.37円	2,033.25円
1株当たり当期純利益金額	3.05円	98.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.03円	97.64円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	295	11,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	295	11,586
普通株式の期中平均株式数(株)	97,075,959	118,161,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	417,487	506,831
(うち新株予約権(株))	(417,487)	(506,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (平成26年3月31日)	当期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,277	251,659
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,870	896
(うち新株予約権(百万円))	(676)	(892)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,194)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,406	250,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	97,078,117	123,330,875

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり当期純利益金額が6銭、1株当たり純資産額が3銭、それぞれ減少しております。

2. 当社は、平成26年9月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月、当社が保有する株式会社高島屋（以下、高島屋）の普通株式33,084千株のうち、同社との資本提携により継続保有する5%相当の株式を超える15,310千株について、5,000千株については高島屋が行う自己株式の公開買付けに応募し、また、10,310千株をU B S証券株式会社へ譲渡いたしました。

上記に伴い、当社は、来期の連結業績において約73億円の譲渡益を特別利益として計上する見込です。

※（未適用の会計基準等）、（連結包括利益計算書関係）、（リース取引関係）、（金融商品関係）、（有価証券関係）、（デリバティブ取引関係）、（退職給付関係）、（ストック・オプション等関係）、（税効果会計関係）、（資産除去債務関係）、（関連当事者情報）に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成27年6月24日提出予定の「第96期有価証券報告書」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,858	29,270
営業未収入金	1,963	1,734
前払費用	24	24
繰延税金資産	189	95
短期貸付金	11,085	28,231
その他	655	1,348
流動資産合計	43,776	60,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,610	6,399
車輛及び器具備品	1,234	1,196
土地	22,914	22,877
有形固定資産合計	30,759	30,473
無形固定資産		
ソフトウェア	3,350	3,176
施設利用権	9	7
ソフトウェア仮勘定	168	17
無形固定資産合計	3,528	3,202
投資その他の資産		
投資有価証券	76,560	96,929
関係会社株式	113,506	168,558
長期貸付金	10,753	9,245
差入保証金	230	188
長期前払費用	0	5
その他	2	2
投資その他の資産合計	201,053	274,930
固定資産合計	235,341	308,606
資産合計	279,117	369,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,000	-
未払金	1,425	912
未払費用	55	83
未払法人税等	53	176
預り金	53,469	59,132
賞与引当金	131	110
役員賞与引当金	42	51
その他	10	0
流動負債合計	90,188	60,466
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	5,000	50,000
繰延税金負債	7,799	15,175
再評価に係る繰延税金負債	310	281
関係会社事業損失引当金	1,736	2,291
長期未払金	163	161
長期預り保証金	562	488
固定負債合計	15,573	78,398
負債合計	105,762	138,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	72,495
その他資本剰余金	11,101	20,605
資本剰余金合計	48,273	93,100
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,209	4,394
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	32,208	29,355
利益剰余金合計	84,901	82,233
自己株式	△154	△3,478
株主資本合計	150,817	189,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,301	39,311
土地再評価差額金	560	589
評価・換算差額等合計	21,862	39,901
新株予約権	676	892
純資産合計	173,355	230,446
負債純資産合計	279,117	369,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,087	1,536
グループ運営負担金収入	1,130	1,104
不動産賃貸収入	3,122	3,070
システム使用料収入	4,686	3,064
営業収益合計	11,026	8,776
営業費用合計	6,572	6,432
営業利益	4,454	2,344
営業外収益		
受取利息	315	273
受取配当金	974	917
その他	161	342
営業外収益合計	1,451	1,533
営業外費用		
支払利息	823	786
その他	45	233
営業外費用合計	869	1,020
経常利益	5,036	2,857
特別利益		
関係会社投資等損失引当金取崩益	-	281
投資有価証券売却益	-	220
固定資産売却益	-	98
関係会社清算益	129	-
特別利益合計	129	601
特別損失		
関係会社投資等損失	1,324	2,474
投資有価証券評価損	-	44
固定資産除却損	8	13
特別損失合計	1,333	2,532
税引前当期純利益	3,831	925
法人税、住民税及び事業税	95	330
法人税等調整額	498	489
法人税等合計	593	819
当期純利益	3,237	106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	37,172	11,087	48,260	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得・処分			13	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13	13	—
当期末残高	17,796	37,172	11,101	48,273	4,429

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,238	44,054	31,367	84,090	△132	150,015	
当期変動額							
剰余金の配当			△2,426	△2,426		△2,426	
当期純利益			3,237	3,237		3,237	
固定資産圧縮積立金の取崩	△29		29	—		—	
自己株式の取得・処分					△22	△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△29	—	840	810	△22	802	
当期末残高	4,209	44,054	32,208	84,901	△154	150,817	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,632	560	20,193	531	170,739
当期変動額					
剰余金の配当					△2,426
当期純利益					3,237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得・処分					△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,668	—	1,668	145	1,813
当期変動額合計	1,668	—	1,668	145	2,615
当期末残高	21,301	560	21,862	676	173,355

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	37,172	11,101	48,273	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得・処分			7	7	
株式交換による増加		35,322	9,497	44,819	
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
税率変更による土地再評価差額金の増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,322	9,504	44,826	—
当期末残高	17,796	72,495	20,605	93,100	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,209	44,054	32,208	84,901	△154	150,817
当期変動額						
剰余金の配当			△2,773	△2,773		△2,773
当期純利益			106	106		106
固定資産圧縮積立金の取崩	△28		28	—		—
自己株式の取得・処分					△3,493	△3,486
株式交換による増加					169	44,988
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	214		△214	—		—
税率変更による土地再評価差額金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	185	—	△2,852	△2,667	△3,324	38,835
当期末残高	4,394	44,054	29,355	82,233	△3,478	189,652

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	21,301	560	21,862	676	173,355
当期変動額					
剰余金の配当					△2,773
当期純利益					106
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得・処分					△3,486
株式交換による増加					44,988
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					—
税率変更による土地再評価差額金の増加		28	28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,010		18,010	216	18,226
当期変動額合計	18,010	28	18,038	216	57,090
当期末残高	39,311	589	39,901	892	230,446

7. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補（平成27年6月24日付予定）

番 尚 志 （現 三菱倉庫株式会社 相談役）

八 木 誠 （現 関西電力株式会社 代表取締役社長）

（注）番 尚志、八木 誠の両氏は、社外取締役の候補者です。

②退任予定取締役

藤 洋 作 （現 社外取締役）